



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2021年3月

2021年3月12日発行

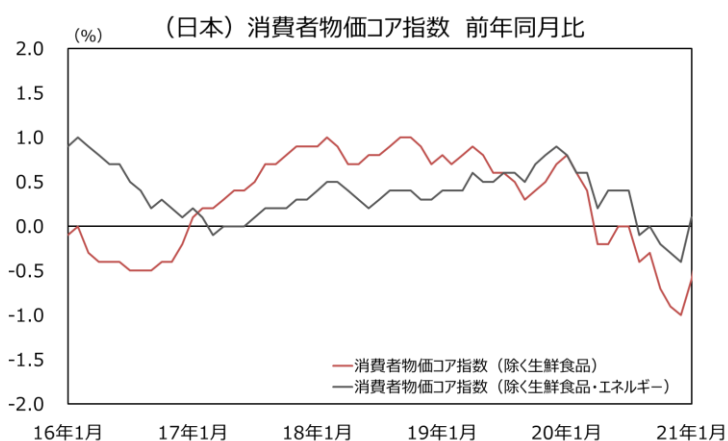
SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済環境

日本経済については、足下では新型コロナウイルスの新規感染者数が減少していますが、首都圏では緊急事態宣言が2週間延長されました。ワクチンの普及により制限なく経済活動を再開できるようになるまでには一定の時間がかかる見通しであり、今後の景気回復は緩やかなペースになると考えます。

物価については、1月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比-0.6%（12月-1.0%）となりました。今後はエネルギー価格の上昇が物価の押し上げ要因となるものの、携帯電話通信料の引き下げ等により、0%を下回る伸び率が継続すると考えます。

日本でも2月からワクチン接種が開始されましたが、今後は東京五輪の開催の有無や、観客の有無等の開催形式に注目が集まると考えられます。また、中止の場合は数兆円規模の経済的損失が発生すると見られています。



債券市場

◆ 前月の振り返り

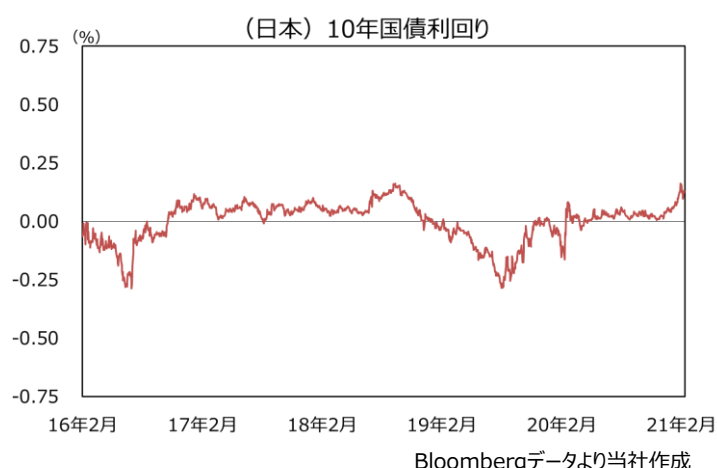
2月の国債利回りは、上昇しました。

国債利回りは、日銀による長期国債利回りの変動許容幅再拡大に対する懸念や国債買入れ減額観測により、上昇しました。また、商品価格の上昇から米国においてインフレ期待が高まり米国金利が上昇したことが、国内債利回りに対して上昇圧力となりました。

◆ 見通し

今後については、世界的な金融正常化の思惑から、当面は不安定な動きになると考えます。ただし、基調としての利回り上昇は想定しにくいと思われます。

日銀は国債買入を継続するものの、金融政策の持続性維持のため買入額の減額が見込まれており、超長期ゾーン中心に上昇圧力がかかると考えます。一方で、インフレ率の上昇がない限り基本的な金融政策の変更は考えにくく、特にイールドカーブ政策で水準が明示されている10年以下の利回りについては、上昇しにくいと予想します。



	20年3月末 実績値	21年2月末 実績値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.01%	0.15%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%

予測値は予想レンジの中心値を記載

株式市場

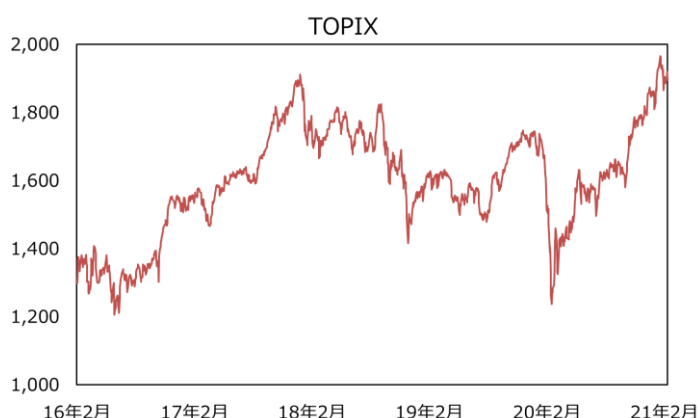
◆ 前月の振返り

2月の国内株式市場は上昇しました。米国の追加経済対策やワクチン接種の進展による景気回復期待の高まり、企業収益の想定以上の回復などが、株価をサポートしました。

◆ 見通し

今後については、上値の重い展開を予想します。低過ぎた米国の実質金利に上昇圧力がかかり始めており、特にこれまで株式市場の上昇をけん引してきた一部の成長期待が高い銘柄については、割高なバリュエーションへの警戒が重石になると予想します。

ただし、市場全体の下値余地は限定的と見ています。新型コロナウイルスにより下押しされてきた内外経済の回復サイクルはまだ道半ばにあり、企業業績の回復もしばらく続く見通しです。これまでの感染拡大影響による業績悪化から割安に放置されている銘柄の株価回復などが、国内株式市場を下支えすると見ています。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	21年2月末 実績値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,403.04	1,864.49	1,850	1,880	1,900	1,900

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

米国経済については、新型コロナウイルスの感染拡大がピークアウトの傾向にあるものの、依然として経済活動の再開は制限付きとなっており、今後の景気回復は緩慢なペースとなると考えます。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、1月は前年比1.5%（12月1.4%）となりました。また、2月の失業率は6.2%（1月6.3%）となりました。

米国ではバイデン新政権の現金給付増額や失業給付期間の延長などを盛り込んだ1.9兆ドル規模の経済対策案が上下両院を通過し、3月中の成立が見込まれています。また、米国内での新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでおり、今後もワクチン普及に伴い感染拡大による経済の下押し圧力は弱まっていくと予想します。

債券市場

◆ 前月の振返り

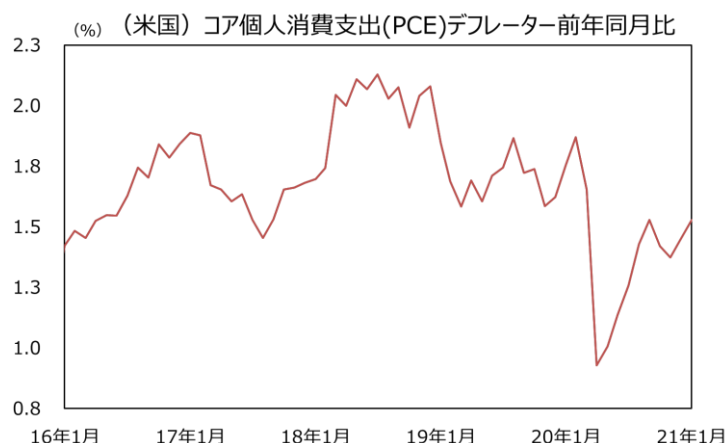
2月の米国10年債の利回りは、上昇（価格は下落）しました。

大型経済対策の実施観測や商品価格の上昇などを受けて期待インフレ率が上昇し、早期の金融政策正常化が実施されるとの観測が高まったことから、利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、現状程度の水準で推移すると予想します。

新型コロナウイルスのワクチン普及期待や追加経済対策実施期待の継続が利回りの上昇圧力となりますが、FRB（米連邦準備理事会）が金融緩和政策を早期に転換する可能性は低いと考えることから、利回りの上昇余地は限られると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	21年2月末 実績値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	0.67%	1.40%	1.50%	1.55%	1.60%	1.60%

予測値は予想レンジの中心値を記載

株式市場

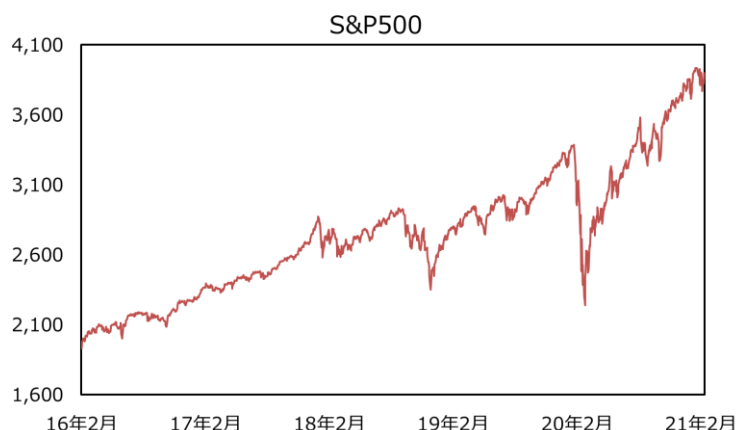
◆ 前月の振り返り

2月の米国株式市場は、上昇しました。追加経済対策への期待、新型コロナウイルスの感染者数の伸びが鈍化する中でのワクチン接種の進展、堅調な企業決算を背景に一時最高値を更新しました。その後、月末にかけて長期金利の急上昇から市場への悪影響が懸念されると上昇幅を縮小したものの、月間ベースではプラスで終了しました。

◆ 見通し

株式市場はバリュエーションに割安感がない中、ワクチン接種の進展、バイデン政権による追加経済対策期待等を背景に堅調に推移している一方で、長期金利の上昇と共に金融緩和政策の出口戦略の議論が浮上するなど金利動向に不透明感が出てきていることから、神経質な展開を予想します。

目先は長期金利の一段の上昇により、株式市場が弱含むリスクもあると考えます。しかしながら、企業業績が増益見通しを維持していることに加えて、FRBの金融政策も引き続き下支えになると思われ、相場が大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



為替市場

◆ 前月の振り返り

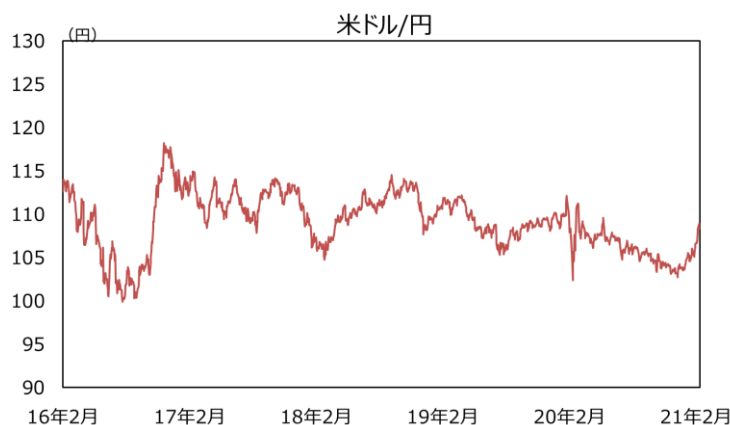
2月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

米国の追加経済対策や新型コロナウイルスワクチンの普及により世界経済の回復期待が高まるなか、リスク選好地合いが続き、円が売られたことや、米国の長期金利の大幅上昇などによりドルが底堅く推移したことから、円安ドル高となりました。

◆ 見通し

今後については、円安ドル高の進行は限定的と予想します。

米経済の早期回復期待やリスク選好姿勢の継続は、円安ドル高圧力となると考えます。ただし、FRBは米経済の先行きに対する慎重な見方を維持しており、金融緩和の長期化を示唆していることや、米国のマネタリーベースが過去最大規模に拡大していることなどから、円安ドル高の余地は限られると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	21年2月末 実績値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
米国株式 S&P500	2,584.59	3,811.15	3,750	3,800	3,850	3,900
為替 米ドル/円	107.96	106.54	107.00	107.00	107.00	107.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

欧州経済については、新型コロナウイルスの感染拡大継続とワクチン接種の遅延などから今後の景気回復は緩やかなペースになると考えます。

物価については、2月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比1.1%（1月1.4%）となりました。経済活動が正常化するまでは、景気停滞による物価下押し圧力が働き、物価は1%前後で推移すると考えます。

欧州では引き続き感染者の拡大が継続し、ワクチン接種の遅延もあり、経済活動の制限が長引く見込みです。こうした状況に対して、欧州では財政政策と金融緩和を継続することで、長期的に景気対策を進める姿勢が示されています。

債券市場

◆ 前月の振り返り

2月のドイツ10年債の利回りは、上昇（価格は下落）しました。

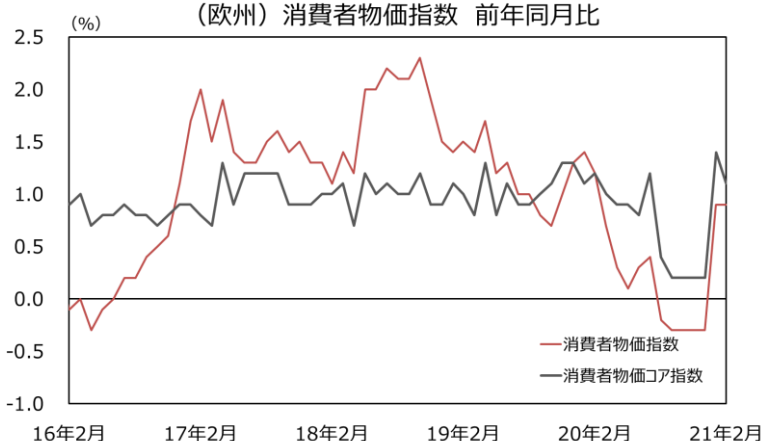
米国債券の利回りが上昇したことに加え、イタリアの政治混乱懸念が一服したことや、英国債券利回りが上昇したことなどを背景に利回りは上昇しました。

◆ 見通し

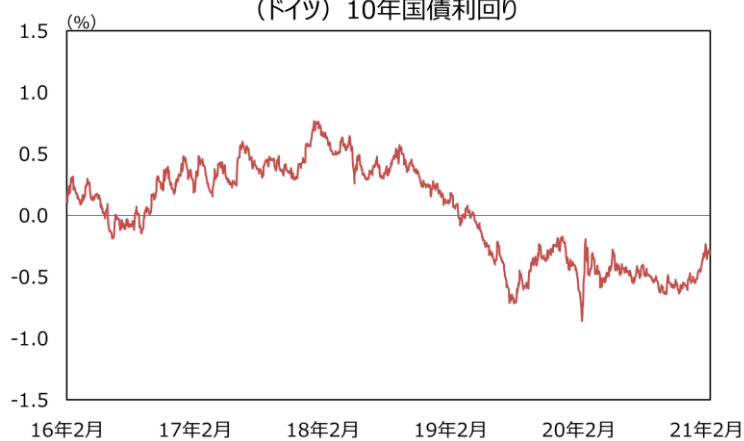
今後については、ドイツ債券市場の利回りは、現状程度の低水準で推移すると予想します。

経済活動の本格的な回復までは時間を要すると見込まれることや、ECB（欧州中央銀行）の緩和姿勢は早期に転換しにくいことから、利回りは上昇しにくいと考えます。一方で、政策金利の引下げは見通しにくいことから、利回りの低下幅は限られると考えます。

（欧州）消費者物価指数 前年同月比



（ドイツ）10年国債利回り



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	21年2月末 実績値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.47%	-0.26%	-0.25%	-0.25%	-0.25%	-0.25%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。■本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

◆ 前月の振り返り

2月の欧州株式市場は、上昇しました。新型コロナウイルスワクチン接種の拡大観測や経済回復見通し、イタリアの政局混乱解消等を背景に上昇した後、金利上昇が株式市場の重石となるという見方が台頭して上昇幅を縮小したものの、月間ベースではプラスで終了しました。

◆ 見通し

ワクチン接種の進展による欧州域内の経済活動の正常化期待から株式市場は堅調に推移しています。しかしながら、目先は高値警戒感に加えて、金利動向に不透明感が出てきたことから、神経質な展開を予想します。

新型コロナウイルス変異種の拡大等により、景気の下押し圧力が再度強まる可能性があります。ただ、ECBの金融緩和政策に加えて、ユーロ復興基金を通じた財政支援が期待できるため、景気の底割れまでは想定しづらく、株式市場が大きく調整する可能性は低いと考えます。

為替市場

◆ 前月の振り返り

2月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。

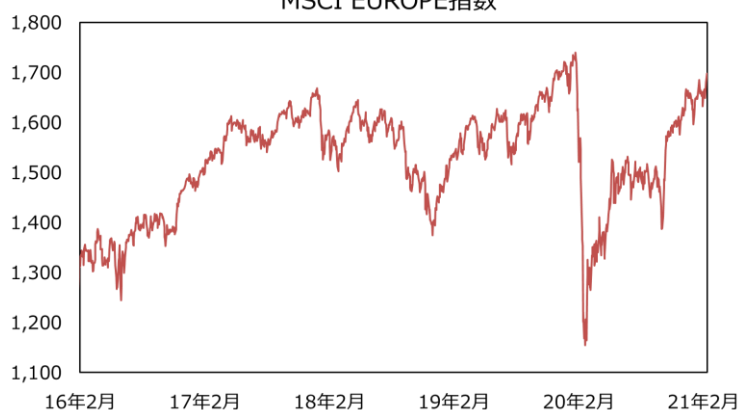
米国の追加経済対策や新型コロナウイルスワクチンの普及により世界経済の回復期待が高まるなか、リスク選好地合いが続き、円が売られたことや、イタリアの政治リスク後退などによりユーロが底堅く推移したことから、円安ユーロ高となりました。

◆ 見通し

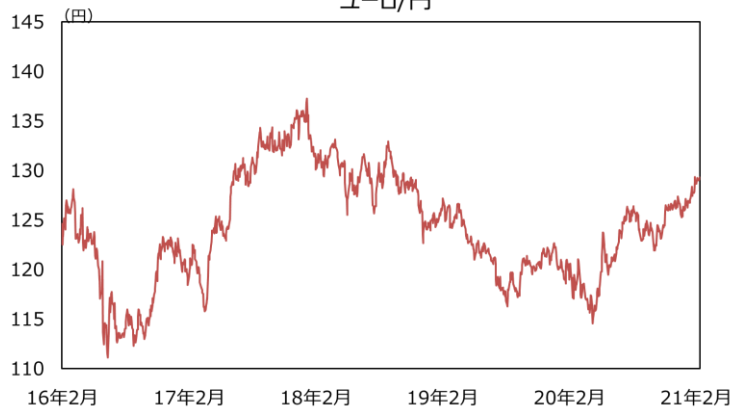
今後については、ユーロは底堅く推移すると予想します。

FRBが金融緩和の長期化を示唆しており、ドル安基調が続くとみられるため、対ドルでユーロは底堅く推移すると考えます。ただし、ECBが長期金利の上昇やユーロ高を牽制する姿勢を強めていることなどから、ユーロの上昇幅は限られると予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	21年2月末 実績値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,309.79	1,632.51	1,600	1,620	1,640	1,650
為替 ユーロ/円	118.45	129.32	130.27	131.08	131.61	132.15

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

中国では、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いており、一部地域や分野を除いて国民生活や経済活動がほぼ正常化しています。政策面に関しては、中国政府はインフラ投資などの財政出動を維持しつつも、一部不動産企業の過大な負債やインターネット企業による市場独占などの構造問題も積極的に取り組み、バランスの取れた政策運営を進めていくと予想します。

新興国においては、新型コロナウイルスの感染状況は各国でまちまちの状況にあり、ブラジルやポーランド等では感染が拡大しています。新興国全般に、先進国と比較して医療体制が脆弱であり、財政面や経常収支の観点から脆弱な国も多いので、一部の国については引き続き注意が必要と思われる。

債券市場

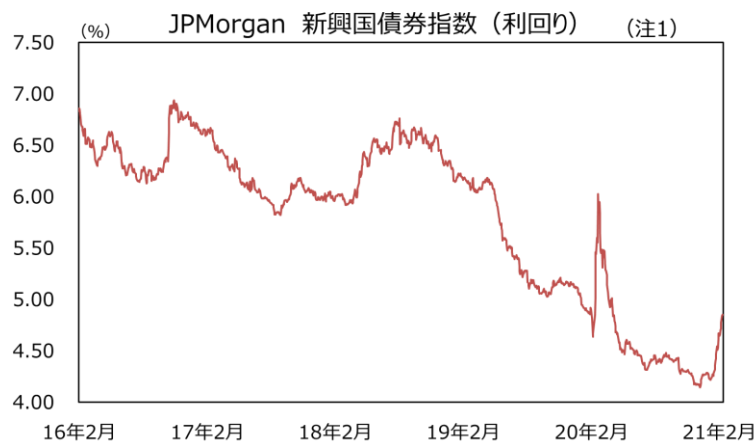
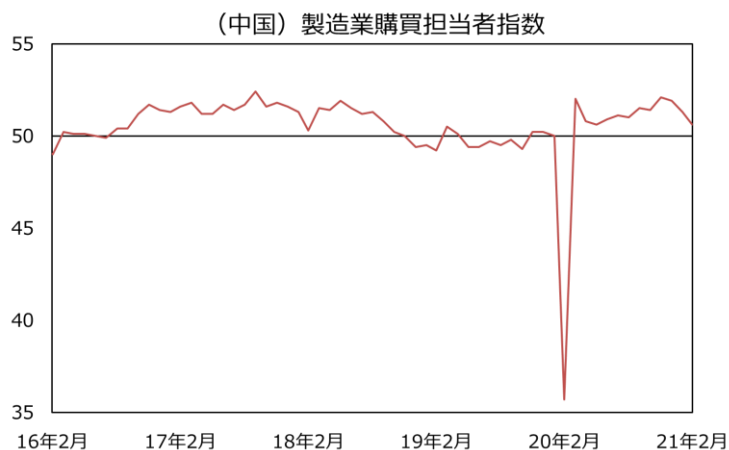
◆ 前月の振返り

2月の新興国債券市場の利回りは、上昇（価格は下落）しました。新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中で世界経済の回復期待が高まったことや、商品価格の上昇を受けて、ブラジル、ロシア、タイなどを始めとして大部分の国の利回りが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、当面は一部の国での感染拡大や実体経済への影響が懸念されるため、値動きが荒くなる局面もあると考えますが、中長期的には高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響には注意が必要ですが、インフレ環境は落ち着いており、先進国より高い実質金利は魅力的と考えます。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	21年2月末 実績値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	5.31%	4.67%	4.70%	4.65%	4.60%	4.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

（注1） JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振返り

2月のエマージング株式市場は、上昇しました。米国で大規模な追加経済対策が成立する期待感が高まったことに加えて、世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことで堅調に推移しました。しかし、米国金利の上昇に伴う株式市場の調整と、ドル高進行による新興国市場からの資金流出が進み、月間では株価は小幅な上昇に留まりました。

◆ 見通し

地域によっては新型コロナウイルスによる景気及び企業業績への下押し圧力が残る中、米国の低金利政策による新興国通貨の安定から株式市場は底堅く推移してきましたが、米国金利の上昇や、金融政策を巡る不透明感が台頭してきたことから、神経質な展開を予想します。

今後も、各国の中央銀行による積極的な金融緩和や、財政出動に加えて、アジアなど一部地域では、引き続き輸出入等を通じて中国の景気回復の恩恵を受けるため、エマージング投資家のセンチメントが大幅に悪化する状況は想定しづらいと考えます。

為替市場

◆ 前月の振返り

2月の新興国通貨は下落しました。新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中で世界経済の回復期待が高まり、新興国通貨は全般的に弱含みました。原油価格の上昇を受けてロシアルーブルが上昇した一方で、ブラジルレアルやメキシコペソなどが下落しました。

◆ 見通し

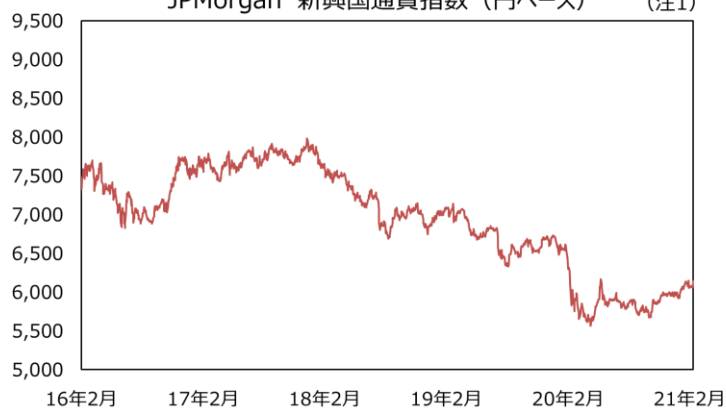
今後については、当面は新型コロナウイルスの感染拡大の状況などにより不安定な相場展開を予想するものの、中長期的には新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。

インフレ率が安定推移していることで、新興国における政策の自由度が高まっています。また、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上は割安であることが背景にあります。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	21年2月末 実績値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	49,578.12	75,090.56	77,000	78,000	79,000	79,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	5,762.21	6,046.78	6,099	6,153	6,206	6,260

予測値は予想レンジの中心値を記載

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2021年2月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-0.8%	3.1%	-0.6%	4.5%	-1.0%	2.5%	0.0%
過去3ヶ月間	-1.0%	6.4%	0.0%	8.4%	1.7%	14.0%	0.0%
過去1年間	-3.0%	26.4%	3.5%	28.5%	2.8%	34.8%	0.0%
過去3年間（年率）	0.2%	4.2%	4.0%	11.9%	0.8%	6.7%	-0.1%
過去5年間（年率）	0.2%	10.0%	2.3%	13.7%	4.5%	14.3%	-0.1%
過去10年間（年率）	1.5%	9.3%	5.7%	13.3%	3.9%	7.6%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%
2005年度	-1.4%	47.8%	7.7%	28.5%	22.7%	63.2%	0.0%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
 国内株式 TOPIX（配当込み）
 外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
 新興国債券（～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
 （2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
 新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2020年 3月末 実績値	2021年 2月末 実績値	2021年 6月末 予測値	2021年 9月末 予測値	2021年 12月末 予測値	2022年 3月末 予測値
国内債券	Nomura-BPI総合	388.45	383.06	384.98	385.17	385.36	385.55
	10年国債利回り	0.01%	0.15%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%
国内株式	TOPIX	1,403.04	1,864.49	1,850	1,880	1,900	1,900
	日経平均株価	18,917.01	28,966.01	28,500	28,700	29,000	29,000
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	476.89	494.41	496.87	498.28	499.35	501.16
	米国10年国債利回り	0.67%	1.40%	1.50%	1.55%	1.60%	1.60%
	ドイツ10年国債利回り	-0.47%	-0.26%	-0.25%	-0.25%	-0.25%	-0.25%
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	5.31%	4.67%	4.70%	4.65%	4.60%	4.50%
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	2,806.63	4,175.16	4,150	4,240	4,320	4,400
	S&P500	2,584.59	3,811.15	3,750	3,800	3,850	3,900
	MSCI EUROPE指数	1,309.79	1,632.51	1,600	1,620	1,640	1,650
	MSCI エマージング・マーケット指数	49,578.12	75,090.56	77,000	78,000	79,000	79,000
為替	米ドル/円	107.96	106.54	107.00	107.00	107.00	107.00
	ユーロ/円	118.45	129.32	130.27	131.08	131.61	132.15
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	5,762.21	6,046.78	6,099	6,153	6,206	6,260

予測値は予想レンジの中心値を記載

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2020年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
クライアントサービス第一部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、（１）会社が、コンポジット構築に関するGIPS基準の必須事項のすべてに会社全体として準拠しているかどうか、および（２）会社の方針と手続が、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて、評価するものであり、検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。